高齢者住み替え家賃助成制度の改善を!



援

が

引でな

لح

者が の残 住 せ 限 認識 転宅をしたくても賃貸物 念ながら、 定 宅 せずに 改善 なども考慮した要件も をすること \mathcal{O} 緩 制 区 度 和 は す の現 Ź 非 アパ を 状 課 いのま 求 税] \emptyset 世 まし 件 ま 1 助 加 に を 成

る方 的活 \mathcal{O} 日 2 実 本 には、 なども劣 階以 態 共 産 合 党 上 0 は、 ア悪な住 居 た ŧ 住 じ生 \tilde{O} \mathcal{O} 環境 に 制 度を 活 \mathcal{O} す くること。 な 老 支 高 障 ア 朽 でてて 化 具



記 在 不家賃 \mathcal{O} 状 区 況 \mathcal{O} 助 「高齢 が成 制 あ 度」 ŋ 者 ま 住



リオープ 日本共産党荒川区議団 政区議会報告・地域情報を週刊で発行して

、 区政ニュース

NO. 722 2019. 3. 10

区議会控室 TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email:arajcp@tcn-catv.

ne. jp

ホームヘ゜ーシ゛

http//www.tcn-catv.ne. jp/~jcpara/

> 東尾久相談室 東尾久2-37-3 TEL・FAX 3895-0508

きよ支たせとに

改う

善に

対象世帯:区内2年以上で70才以上のひとり暮らし。70歳以上の方と配偶者もしくは兄弟姉妹世帯。

区内の民間賃貸住宅から区内の他の民間賃貸住宅に転居すること。いづれも前年度の収入が世帯全員が住民税非課税。 (生保受給者以外)

対象住宅: 2年以上居住している住宅で次のどれかに該当する方。

高

①住宅から立退き請求されている。②昭和56年以前の旧耐震基準の住宅に居住③住居床面積が18㎡未満④住戸に浴室又はトイレが設置されていない。

転居先の住宅基準

昭和56年に改正された新耐震基準に適合し、住戸の専用床面積が25平㎡以上。ただし、 一部18㎡以上。住戸に浴室及びトイレが設置されていること。

原則として独立して日常生活を営むことができること。(要介護等認定者については

要支援1・2、要介護1に限る。)

世帯の全員について、住民税、国民健康保険料、 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の滞納が ないこと。

で

は

あ

ŋ

W

こう

は

容

易

な



問合せ先:

荒川区高齢者福祉課

高齢者福祉係

雷: 03-3802-3111 内線2678

補助内容

*転居後の家賃との差額を

月4万円を限度に補助します。

- *礼金・権利金[2か月]
- *仲介手数料[1ヶ月]
- *転居費用[4万円限度で実費額]
- *契約更新料[1か月分]

区議会・予算委員会の質疑が放映



荒川区議会定例会・2月会議 「予算に関する特別委員会(総 括質疑)」の模様を、ケーブル テレビで放送するほか、荒川区

議会ホームページで映像配信します。

総括質疑は、区議会の各会派を代表する議

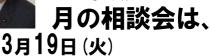
員が、あらかじめ割り当てられた時間で区長等に質問するものです

ケーブルテレビ放送日:3月4日(月)から3月10日(日)放送時間:午前9時から11時、午後6時から8時(1日2回放送)※ケーブルテレビの放送が終了した後、荒川区議会ホームページで映像配信を行います。

法律相談会

毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事 務所の弁護士による法律相談会をおこなっていま

> す。 できるだけ事前にご連絡ください。 また、暮らし・区政などのご相談 はいつでもお気軽に



尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、 ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

3

万 7 付け

0 替

0

0

立 事

方 で

メ 発

ル る

の約

基

地 1 す

埼

ハするた

8

ま

ょす。

え工工

生

中

 \mathcal{O}

0

4 \mathcal{O}

1 1 監査では、

福

生市

調





などの に 機 たことが は元所 戦 のけ 格 玉 土 隊 た 2 完了。 分設 県 群 整 横 自 砂 納 横 沢 作 新 司 備 庫 田 田 治 市 は 戦 を行 置、 令 期 1 2 基 基 体 は 沢 米 施 鮮明になり 市) 工 追 棟 地 反 軍 期 地 を 無 発 う 事 加 工 誘 \mathcal{O} で 0 所 オ 格 は 改 は 強 視 事 導 5 L 沢 ľ ス 納 ∇ 機 を 路 修 滑 化 搬 通 て た土砂 走 کے 11 入 信 ŧ

した。

体

だ

つ

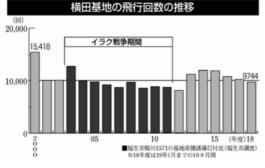
搬

入 地

駐 機 計な 1 7 撤米 画 ど 場 プ 庫 オ \mathcal{O} \mathcal{O} Þ レ 配 耐 路 退 玉 L \mathcal{O} 4 ∇ ス 駐 プ 1 特 備 熱 西 完 建 機 年 機 0 7 了 年 1 設 分 釆 殊 Vに 9 工 場 側 宣ラ 行 作 イ向 月 事 6 0

米空軍 書でわ とし \mathcal{O} ス Ш プレ の 5 在日米軍横 送 7 か 市と瑞穂 V 路 1 特 路 ŋ たこと 四の付け として 0) 殊 ŧ 昭 専 作 田基地 島、 荊 戦 が、 0 施 機 替え工事 <u>寸</u> 使 設 С で始まった 荊 (東京都 V 米 用 建 2 2 武蔵 軍 を 設 争は、 \mathcal{O} 前 工 文 提 事 村

玉 る C 飛行 隊や陸軍特殊部隊によるパラシュ 月) 降 下訓 訓 1 横 練 3 田 後 練 が頻繁に行 0輸送機の 基 のアジア重視 も増加、 地 では 配備されて われ、 編 強 隊 戦 、ます。 略 化



で 9 今年 とな 道路 2年度 たな \mathcal{O} 回を \mathcal{O} は か \mathcal{O} 基地 切って 出撃 土砂 って で、 の付け替えと所沢通信基 確 7 度 以降は毎 実 4 t 負担 へです 基地 搬 4 1 辺 入 口 月 1 を押 は、 力までの 、 た 飛 行 として強化され 自 と 1 (グラフ) 年1 治 体や住民に新 横 万 し付けるも 万回を超え、 田 回数 口 1 基 [を超える 0 0 地が カ月間 は、 外周

年度では1 イラク戦 万 対策はまやか 者にはまったく恩恵はない



 \mathcal{O}

下

か

海 低

兵

政府は、消費税に逆進性があることを認めつつ軽減税率制度などの増税対策で「緩和できる」としています。 しかし、勤労単身者(年収別で最も数が多い200万円台の層)の1カ月当たりの支出が、2000年の18万 円から18年には17万円に減少し、食料費・住居費・被服費・教養娯楽費が軒並み減る一方、光熱水費・社会 保険料は増加しています。

このような単身者に増税対策の恩恵はあるのか、 「自動車やマンションを買う時も税制上の(減税)措置はとら れる」などとしています。しかし、「住居費が減っているのに、なぜマンション(購入)なのか。恩恵が及ばな



いとはっきりした」と指摘し、対策の多くは住民税非課税世帯向 けや需要平準化対策として行うもので、「対策はまやかしだ」と 批判しました。茂木氏は、低所得の夫婦高齢者世帯への恩恵につ いても、高等教育や学費の免除など的外れな「対策」を列挙しま した。

塩川氏は、消費税導入から30年、法人税減税の穴埋めに消費 税増税が使われただけだと強調。安倍首相は「消費税は安定財源。 賃上げなどを促すため、法人税改革を進めてきた」と述べ、国民 生活の実態を顧みない姿勢があらわになりました。



○東日本大震災から8年。復興はまだまだ・・・。特に原発事故の被災者はいまだに多 くのみなさんが住み慣れたお家に戻れない。原発ゼロは国民の願いです。いまだに原発 に固執する安倍政権。これ以上の人災はない。国民の力で大きく変えるときです。 は統一地方選挙、7月の参議院選挙と国民の意思を示したい。